

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222160	静岡県	袋井市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

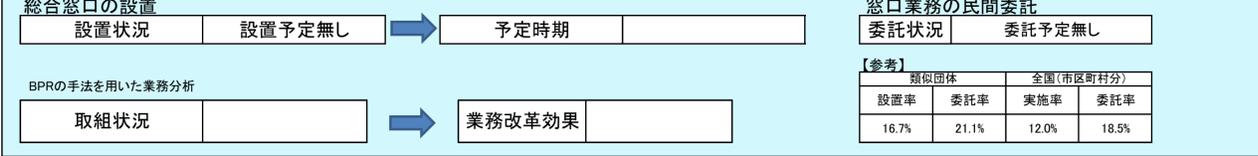
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	今後も直営を継続。専任職員を配置(平成30年度以降の業務委託を検討中)	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後の補充は非常勤委託職員としている	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

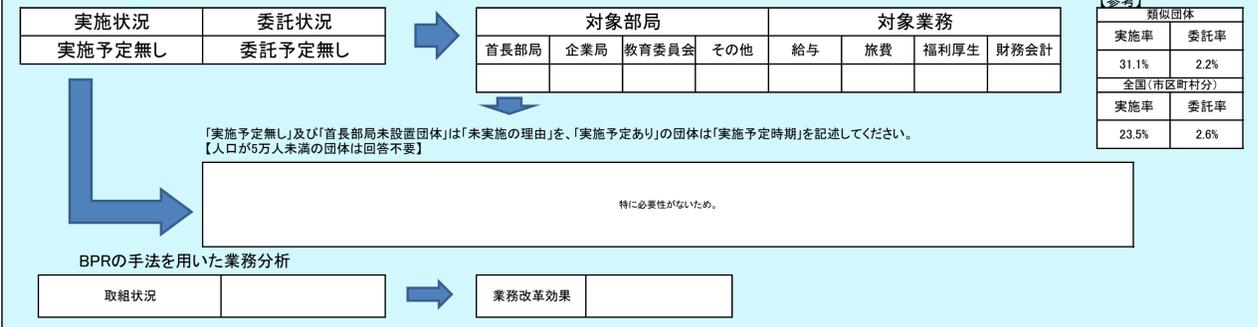
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	※R4から市営住宅については、公営住宅にに基づく管理代行制度により外部団体(特約管理会社)による管理を開始した。	0		8.9%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	全体整備計画の途中段階であるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市民の知る権利と多様な生涯学習活動に資する施設であり、事業性を検証済み(※)の施設であるため、指定管理者制度にしないとしている。	3	地域実情に沿った適切な図書以外に、読書活動推進の拠点として多様な役割を担うことから、自治体職員が運営に当たるべき施設と考える。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	歴史・文化の記録継承に、数年で交代する指定管理者では、レファレンス能力、引継ぎが不正確であるため、継続しないとしている。	1	市の歴史・文化を継承するためには自治体職員が担当すべきである。数年で交代する指定管理者ではレファレンス能力も低く、引き継ぎが不正確であるため、歴史・文化の記録が途絶える可能性が大きい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	現在は、地域の自主組織に公民館の運営を委託しており、地域住民の参画のもと、適切かつ効果的に運営がなされていることから、当面、導入については考えていない。	13	施設管理の責任面から常駐が必要であると考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	市が推進する健康づくり事業の拠点施設のため、栄養士や保健師、事務職員等が常駐しており、指定管理者に委託するメリットが小さい。	3	保健センターにおいて、市が健康づくり事業を展開しており、施設管理業務と一体的に実施する必要がある。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	※事業は、委託に依存せず児童の発達を支援する事業であり、地域住民との関わりを深めることが重要なことから事業であると考えている。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務



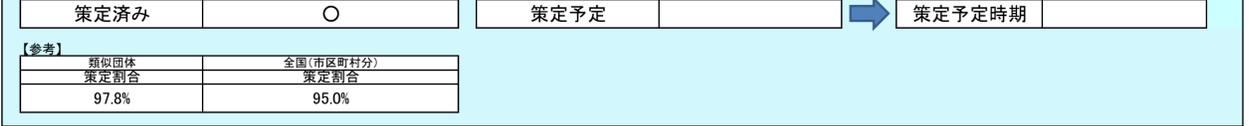
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

